



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月25日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL <http://www.netjpc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小島智敬 TEL 03-3550-1048
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,229	△2.4	900	△6.0	1,002	△4.3	716	1.2
28年3月期	8,429	△11.8	957	△13.7	1,047	△10.9	708	△7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	124.44	123.57	8.0	9.7	10.9
28年3月期	121.31	120.68	8.1	10.3	11.4

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,153	9,548	85.0	1,649.86
28年3月期	9,619	8,494	87.6	1,443.23

（参考）自己資本 29年3月期 9,477百万円 28年3月期 8,430百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	478	△44	△676	3,797
28年3月期	650	△69	△454	4,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	467	65.9	5.4
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	458	64.3	5.2
30年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		63.0	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,870	0.4	400	8.2	450	5.6	320	2.7	55.71
通期	8,470	2.9	940	4.4	1,030	2.7	730	1.9	127.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,317,200株	28年3月期	6,317,200株
29年3月期	572,800株	28年3月期	476,000株
29年3月期	5,758,706株	28年3月期	5,838,797株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年4月27日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は世界経済の下方リスクから消費増税の延期を決定する等、上期は不透明な環境の中で景気は一進一退を続けました。しかし、英国の国民投票でのEU離脱による一時的な市場の動揺を経て、下期には、先進国の生産が回復し、世界貿易の拡大に加えて、米国のトランプ大統領選出を契機に世界の株価が上昇するなど、世界景気に明るさが広がりました。こうした中で、秋以降、我が国の生産と輸出の回復と同時に企業業績も増益に転じ、さらに期末には、異次元の金融緩和開始から4年弱を経て、通貨供給量の増加とともに消費者物価が上昇に転じ、消費にも回復の兆しが現れる等、デフレ脱出の様相が強まるに至りました。

電子部品業界におきましてはスマートフォンが依然市場を牽引しておりますが、前年度から続くハイエンドスマートフォンの生産立ち上がり遅れの影響を受けて、上期の需要は低迷いたしました。下期における需要はその反動を受けて回復し、ハイエンドスマートフォンならびに中国系スマートフォンの需要が好調に推移いたしました。

当社におきましては、スマートフォン向けマイクロコネクタ用硬質金めっき薬品は、技術的な優位性があるものの、上期は需要の減少を受けて販売は低迷いたしました。また、その他リードフレーム用パラジウムめっき薬品、メモリー基板向けワイヤーボンディング用純金めっき薬品やフレキシブル基板用金めっき薬品につきましても販売が減少いたしました。下期におきましては需要の回復により、スマートフォン向けマイクロコネクタ用硬質金めっき薬品、フレキシブル基板用金めっき薬品は販売が伸びたものの、上期の減少分を補うには至りませんでした。

その結果、売上高は8,229百万円(前期比2.4%減)、営業利益は900百万円(前期比6.0%減)、経常利益は1,002百万円(前期比4.3%減)、当期純利益は716百万円(前期比1.2%増)となりました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

スマートフォン、タブレット端末向けのプリント基板や半導体パッケージ基板に適用される貴金属めっき薬品の販売は需要低迷の影響を受けて、売上高は2,790百万円と前期比6.6%の減収となりました。

(コネクタ・マイクロスイッチ用)

マイクロコネクタ用硬質金めっき薬品の販売については、上期のハイエンドスマートフォンや中国系スマートフォンの需要低迷の影響を受けて、売上高は1,497百万円と前期比11.5%の減収となりました。

(リードフレーム用)

主に車載向けリードフレーム用パラジウムめっき薬品の販売は堅調に推移し、売上高は3,357百万円と前期比6.4%の増収となりました。

(その他)

時計装飾用等の売上高は584百万円と前期比1.7%の減収となりました。

<次期の見通し>

貴金属めっき薬品の主要な需要源であるスマートフォンの出荷台数は、最大の中国市場が飽和に近づきつつあることから従来のような伸びは期待できない状態になっております。スマートフォン用のプリント基板・コネクタに使用される貴金属めっき薬品に会社の主力を投入して来た当社も、今後は新たな分野への進出が不可欠であります。

2017年の開発の課題は、弊社のもつ最大の強みであるProtecting Agent技術を防錆剤や卑金属めっきなどの貴金属めっき薬品を越えた分野に適用し、“省金”の影響を受けない新製品を市場に提供していくことが重要であると考えております。また、貴金属めっき薬品につきましては、セラミックやウエハなどの新しい基材に適用し、従来のプリント基板やコネクタなどの市場を越えた新しい市場を開拓し、新分野での販売の拡販を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

a 財政状態の分析

当期末の総資産は11,153百万円となり、前期比1,534百万円の増加となりました。

流動資産の残高は6,215百万円となり、前期比89百万円の増加となりました。これは主に売掛金が251百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は4,938百万円となり、前期比1,445百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が1,451百万円増加したことによるものであります。

当期末の負債総額は1,605百万円となり、前期比481百万円の増加となりました。

流動負債の残高は493百万円となり、前期比48百万円の増加となりました。これは主に買掛金が36百万円、設備関係未払金が11百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は1,111百万円となり、前期比432百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債432百万円増加したことによるものであります。

当期末の純資産は9,548百万円となり、前期比1,053百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が252百万円、その他有価証券評価差額金が996百万円増加したことによるものであります。

b キャッシュ・フローの分析

当期末の現金及び現金同等物は、3,797百万円となり、前期比242百万円の減少となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは478百万円となり、前期比171百万円の減少となりました。これは主に売上債権の増加額261百万円（前期は25百万円の増加）によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の支出となり、前期比24百万円の支出減となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が13百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が29百万円減少したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは676百万円の支出となり、前期比222百万円の支出増となりました。これは主に自己株式の取得による支出が271百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	87.9	86.2	83.8	87.6	85.0
時価ベースの自己資本比(%)	159.1	151.5	134.9	123.6	121.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

当社の経営基盤強化のための内部留保については十分な蓄積が出来ているものと考えております。また、中長期的成長路線は今後とも継続していく所存であります。

こうした方針のもと、平成29年6月16日開催予定の株主総会において普通配当40円を付議する予定であります。これによって年間ベースでは1株当たり80円となります。

次期の配当につきましては、業績は先行き不透明ではありますが、当期同様の配当を継続したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、本決算短信発表日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけスマートフォン市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を

占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高は貴金属の相場変動の影響を受けます。

しかしながら、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響はほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

c 為替変動による影響について

平成28年3月期及び平成29年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ47.6%、46.1%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき薬品や、環境に配慮しためっき薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき薬品の特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき薬品の開発経緯、めっき薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近では社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社員採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等ともなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 被災時の対策について

当社はこれまで全部門が単一拠点に集中することで意思決定の迅速さ、生産効率と顧客満足の向上に努めてまいりました。一方、東日本大震災後、BCP（事業継続計画）の重要性が注目され、当社主要顧客からBCP策定を要求される機会も増しております。

当社としましては、これまで準備を進めてまいりました主要製品の在庫保有と主要顧客向け外部倉庫の整備が整い、運用を開始しました。また、緊急時製造拠点につきましても、当社事務棟で一時的に主要製品の製造が出来る様に製造スペースの確保及び設備導入などの準備を行っております。しかしながら、万が一対策完了前に首都圏において大規模な震災等が発生した場合、一時的に製品製造や出荷等が滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は海外に事業拠点を有しておらず、海外からの資金調達も行っておりません。また、非連結のため子会社も有しておりません。こうした状況を踏まえて国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,540,921	4,298,136
受取手形	61,818	55,991
電子記録債権	42,515	58,544
売掛金	1,172,863	1,424,206
商品及び製品	55,818	115,365
原材料及び貯蔵品	123,572	134,317
前払費用	8,161	7,173
繰延税金資産	34,002	28,928
未収消費税等	84,326	91,005
その他	1,746	1,547
流動資産合計	6,125,746	6,215,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,884	151,288
減価償却累計額	△95,274	△85,212
建物（純額）	77,610	66,076
構築物	232	232
減価償却累計額	△209	△221
構築物（純額）	22	11
機械及び装置	75,650	81,794
減価償却累計額	△62,951	△67,880
機械及び装置（純額）	12,698	13,913
車両運搬具	9,270	9,270
減価償却累計額	△5,590	△6,984
車両運搬具（純額）	3,680	2,285
工具、器具及び備品	449,629	387,121
減価償却累計額	△428,903	△366,329
工具、器具及び備品（純額）	20,725	20,791
建設仮勘定	—	599
有形固定資産合計	114,736	103,677
無形固定資産		
ソフトウェア	23,807	9,346
ソフトウェア仮勘定	—	21,060
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	24,273	30,873
投資その他の資産		
投資有価証券	3,303,619	4,754,830
長期前払費用	8,018	4,807
差入保証金	36,937	36,937
その他	5,688	7,581
投資その他の資産合計	3,354,263	4,804,157
固定資産合計	3,493,273	4,938,708
資産合計	9,619,019	11,153,925

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,424	216,137
未払金	35,093	28,960
未払法人税等	138,541	145,953
賞与引当金	54,300	56,026
設備関係未払金	694	11,865
その他	37,191	34,939
流動負債合計	445,245	493,881
固定負債		
長期未払金	278,442	278,442
繰延税金負債	361,074	793,876
資産除去債務	39,306	39,449
固定負債合計	678,822	1,111,767
負債合計	1,124,067	1,605,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金		
資本準備金	1,026,909	1,026,909
資本剰余金合計	1,026,909	1,026,909
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,252,806	1,505,200
利益剰余金合計	6,152,806	6,405,200
自己株式	△1,134,023	△1,335,042
株主資本合計	7,328,889	7,380,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101,323	2,098,212
繰延ヘッジ損益	—	△997
評価・換算差額等合計	1,101,323	2,097,215
新株予約権	64,737	70,796
純資産合計	8,494,951	9,548,276
負債純資産合計	9,619,019	11,153,925

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,429,122	8,229,550
売上原価		
製品期首たな卸高	81,304	55,818
当期製品製造原価	6,427,313	6,372,228
合計	6,508,617	6,428,046
製品期末たな卸高	55,818	115,365
製品売上原価	6,452,799	6,312,680
売上総利益	1,976,322	1,916,869
販売費及び一般管理費	1,018,782	1,016,426
営業利益	957,540	900,443
営業外収益		
受取利息	804	123
受取配当金	87,176	86,662
為替差益	—	1,409
雑収入	3,101	14,675
営業外収益合計	91,082	102,871
営業外費用		
為替差損	687	—
雑損失	—	407
営業外費用合計	687	407
経常利益	1,047,935	1,002,907
特別利益		
固定資産売却益	765	—
新株予約権戻入益	—	9,444
特別利益合計	765	9,444
特別損失		
固定資産除却損	399	2,122
特別損失合計	399	2,122
税引前当期純利益	1,048,301	1,010,230
法人税、住民税及び事業税	331,784	295,260
法人税等調整額	8,188	△1,643
法人税等合計	339,973	293,616
当期純利益	708,327	716,613

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	1,012,326	5,912,326
当期変動額							
自己株式の処分			△803	△803			
剰余金の配当						△467,044	△467,044
自己株式処分差損の振替			803	803		△803	△803
当期純利益						708,327	708,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	240,480	240,480
当期末残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	1,252,806	6,152,806

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,149,032	7,073,400	1,899,973	1,899,973	37,020	9,010,394
当期変動額						
自己株式の処分	15,009	14,205				14,205
剰余金の配当		△467,044				△467,044
自己株式処分差損の振替		—				—
当期純利益		708,327				708,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△798,649	△798,649	27,716	△770,932
当期変動額合計	15,009	255,489	△798,649	△798,649	27,716	△515,443
当期末残高	△1,134,023	7,328,889	1,101,323	1,101,323	64,737	8,494,951

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	1,252,806	6,152,806
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,754	△1,754			
剰余金の配当						△462,464	△462,464
自己株式処分差損の振替			1,754	1,754		△1,754	△1,754
当期純利益						716,613	716,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	252,394	252,394
当期末残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	1,505,200	6,405,200

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,134,023	7,328,889	1,101,323	—	1,101,323	64,737	8,494,951
当期変動額							
自己株式の取得	△270,799	△270,799					△270,799
自己株式の処分	69,780	68,025					68,025
剰余金の配当		△462,464					△462,464
自己株式処分差損の振替							
当期純利益		716,613					716,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			996,888	△997	995,891	6,059	1,001,950
当期変動額合計	△201,019	51,375	996,888	△997	995,891	6,059	1,053,325
当期末残高	△1,335,042	7,380,265	2,098,212	△997	2,097,215	70,796	9,548,276

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,048,301	1,010,230
減価償却費	47,583	43,747
株式報酬費用	29,040	26,534
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,700	1,726
受取利息及び受取配当金	△87,980	△86,786
固定資産除却損	399	2,122
新株予約権戻入益	—	△9,444
売上債権の増減額（△は増加）	△25,725	△261,544
たな卸資産の増減額（△は増加）	17,466	△70,292
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,153	36,713
長期末払金の増減額（△は減少）	△7,440	—
その他	28,906	△1,738
小計	993,698	691,266
利息及び配当金の受取額	72,516	71,315
法人税等の支払額	△415,994	△284,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,220	478,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,199	△17,079
無形固定資産の取得による支出	—	△13,160
投資有価証券の取得による支出	△12,482	△12,462
その他	△10,570	△1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,252	△44,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△271,205
自己株式の処分による収入	12,882	56,994
配当金の支払額	△467,044	△462,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,162	△676,674
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	126,806	△242,775
現金及び現金同等物の期首残高	3,913,051	4,039,857
現金及び現金同等物の期末残高	4,039,857	3,797,082

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

当社は、貴金属めっき薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,443.23円	1,649.86円
1株当たり当期純利益金額	121.31円	124.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	120.68円	123.57円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	708,327	716,613
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	708,327	716,613
普通株式の期中平均株式数（株）	5,838,797	5,758,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	30,511	40,685
（うち新株予約権）（株）	(30,511)	(40,685)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第12回新株予約権 （平成27年6月19日株主総会決議、株式の数27,800株）	新株予約権方式によるストックオプション 第12回新株予約権 （平成27年6月19日株主総会決議、株式の数24,800株）

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,494,951	9,548,276
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	64,737	70,796
（うち新株予約権）	(64,737)	(70,796)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,430,213	9,477,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,841,200	5,744,400

（重要な後発事象）

該当事項はありません。